

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 20 日

評価対象事業		評価者	保険年金課長 森 啓匡		
健福-46	実施事業	障害者医療助成事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	保険年金課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス	

1 事業の目的

対象	療育手帳A1～B1、身体障害者手帳1～3級と4級の一部、精神障害者保健福祉手帳の1～2級を持つ障害者等
意図	障害者の医療費を助成することにより、障害者の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図るため。
効果	常時医療を必要とする多くの障害者の経済的負担を緩和し、医療を受けやすい環境を醸成する。

2 平成28年度に実施した事業の概要

・療育手帳A1～B1、身体障害者手帳1～3級と4級の一部、精神障害者保健福祉手帳1～2級を持つ障害者等(所得制限あり・65歳以上新規障害除外)に、食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額を除く健康保険自己負担分を全額助成した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		29年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数	4,561人	4,382人	4,382人	4,382人	4,600人	4,600人	
事業の対象者数	4,561人	4,382人	4,382人	4,382人	4,600人	4,600人	
運営資源状況	決算値(千円)	714,385	617,345	617,345	当初予算(千円)	689,819	
	国県支出金	131,339	124,997	124,997	国県支出金	121,355	
	地方債	0	0	0	地方債	0	
	その他	81,119	75,113	75,113	その他	63,747	
	一般財源	501,927	417,235	417,235	一般財源	504,717	
	人員配置数	1.5	1.5	1.5	人員配置数	1.5	
事業経費運営	人件費(千円)	11,433	11,431	11,431	人件費(千円)	11,830	
	総事業費(千円)	725,818	628,776	628,776	総事業費(千円)	701,649	
	市民1人当りの経費(円)	4,095	3,555	3,555	市民1人当りの経費(円)	3,976	
	対象者1人当りの経費(円)	159,136	143,491	143,491	対象者1人当りの経費(円)	152,532	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-1. 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	社会保険診療報酬支払基金へ診療報酬審査・支払事務を委託することに伴い、公費併用レセプトが使用されることとなり、適正な医療費助成の確保が期待されるため扶助費の減少を見込めるが、審査・支払手数料の増加が見込まれるため予算規模は現状維持とする。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	65歳以上新規障害者の除外や重度障害者の所得制限の導入により、対象者の見直しを行っているが、社会的背景から精神疾患による対象者の増加に伴い、総対象者数の減少は見込まれない。今後は、医療費助成の一部負担金のあり方について研究し、安定的かつ継続的な運営を確保しつつ、障害者の保健の向上と福祉の増進に努める。
-------------------	---

平成28年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	医療費助成の適正化を継続して検討する。また、神奈川県が平成20年度に医療費助成事業補助金に一部負担金(対象者自己負担)を導入したため、県内各市の一部負担金導入に係る検討状況を把握する。(鎌倉市は、現時点では導入の予定は無い。)また、医療費助成の適正化を確保し安定的かつ継続的な運営を図るため、今後も引き続きレセプト(診療報酬明細書)を適正に連携した助成を行うことにより業務を強化する。	
課題解決のために行った平成28年度の取組	平成27年12月1日実施した重度障害者にも助成に係る所得制限を継続し、医療費助成の適正化に努めた。また、神奈川県が実施した一部負担金導入に対する県内各市の状況を確認した。なお、平成28年4月から支払基金に業務委託を行うことにより受給者の助成の利便性が上がり、適正な給付額の実現と業務の効率化を図った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	医療費助成の適正化を確保し安定的かつ継続的な運営を図るため、今後も引き続き医療費助成の一部負担金のあり方について研究していく。 当該業務は手続きが煩雑になっている等、障害者福祉サービスの利便性の向上に向けた取り組みについては課題として捉えており、平成29年度から所管換えすることを視野に入れ本格的な検討を行う予定である。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	中度障害者を対象									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市	
他市実績	○ 1,746人	○ 2,297人	×	○ 1,330人	×	×	×	×	×	×

比較事項	一部負担金									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市	
他市実績	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

比較事項										
団体名										
他市実績										

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	県下でも本市は医療費助成を行っている範囲が広く、より手厚い制度と考える。 一部負担金導入の比較
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	償還払いの件数	単位	件	指標の傾向	↘	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	領収書枚数
事務の合理化と伴にレセプトの適正な請求をすることに連携するため。	目標値				8,000	7,500	7,000	
	実績値	15,237	15,871	8,126				
	達成率							

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	平成28年4月から支払基金を導入することにより、今まで医療保険と国の公費負担医療の請求しかできなかったものが、市の医療助成事業を加えた3者併用の包括請求をすることができるようになったため償還の件数が減少している。
-----------------------	--